



企業関係者らを前に、手作りの「メタバース」による地域活性化策を発表した学生たち

# 地域課題解決 大学生学ぶ 自治体や企業が育成

## 優秀な人材の県内定着狙う

県内の自治体や大学、経済団体などにつくる「おおいた地域連携プラットフォーム」は、地域課題の解決手法を学ぶ大学生向けの講義を開いた。自治体や企業の人事担当者が学生の育成・評価を担うことなどで地域とのつながりを増やし、優秀な人材の県内定着を図ろうとする取り組みで、学生はフィールドワークなどを通じて考えた独自の地域活性化策を披露した。

講義を受けることで、市場企業への就職活動で役員面接確約などの優遇を受けられる「おおいた共創士」と認証される。2018年度に創設され、これまでに39人が認証されてきた。

昨年10月から始まった後期の講義のテーマは「大友氏遺跡を活かした地域活性化」。大分大生13人は3、4人のグループごとに検討を重ね、12月14日は「大友氏が行つた南蛮貿易で伝來した品ゆかりの商品を開発し、キッチンカーを出して販売する」などの案を発表した。企業などからは「実現性が高く、現場感覚を生かせている」といった講評が寄せられた。

インターネット上の仮想空間「メタバース」に遺跡を登場させ、大友氏関連のクイズに答えてもらう案を発表した同大理工学部創生工学科2年の舟田恵美子さん(21)は「『すぐにでも大分市の活性化につなげられる』と言つてもらい、うれしかった。社会人の前で発表する貴重な体験になつた」と話した。